

令和2年度 決算の概要

決算規模(一般会計)

歳入は前年度比35.9%増の68,809,267千円、歳出は同36.1%増の67,669,983千円

歳入決算額 68,809,267千円

(前年度比 +18,191,284千円 +35.9%)

歳出決算額 67,669,983千円

(前年度比 +17,949,820千円 +36.1%)

形式収支・実質収支(一般会計)

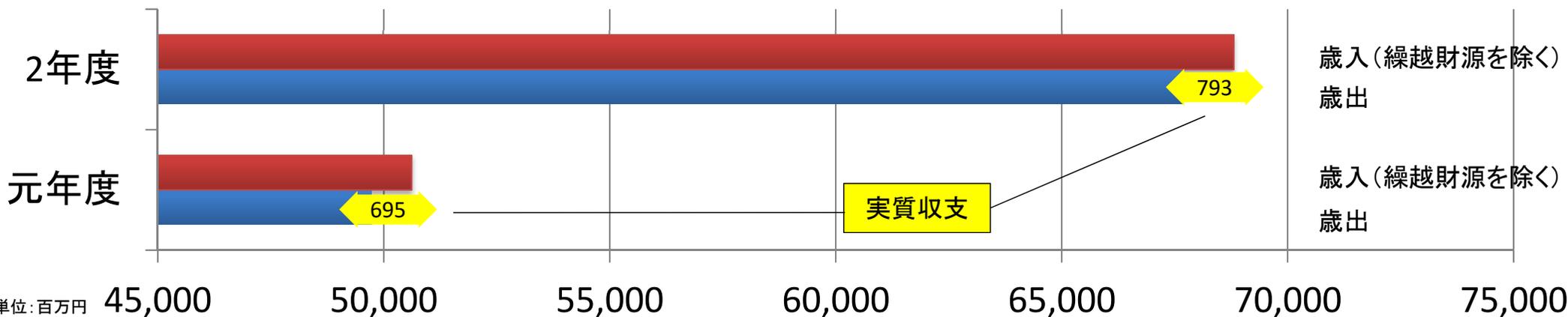
歳入から歳出を引いた形式収支は前年度比26.9%増の1,139,283千円、その形式収支から繰越事業のため翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は同14.2%増の793,464千円

形式収支 1,139,283千円

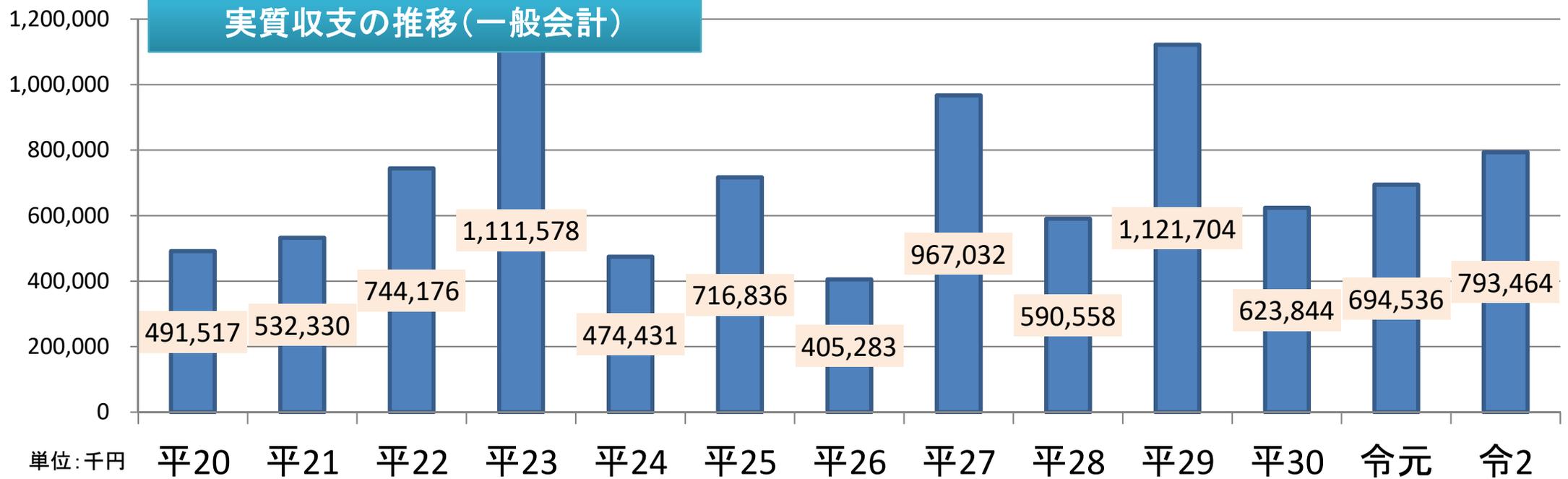
(前年度比+241,463千円 26.9%増)

実質収支 793,464千円

(前年度比+ 98,928千円 14.2%増)



実質収支の推移(一般会計)



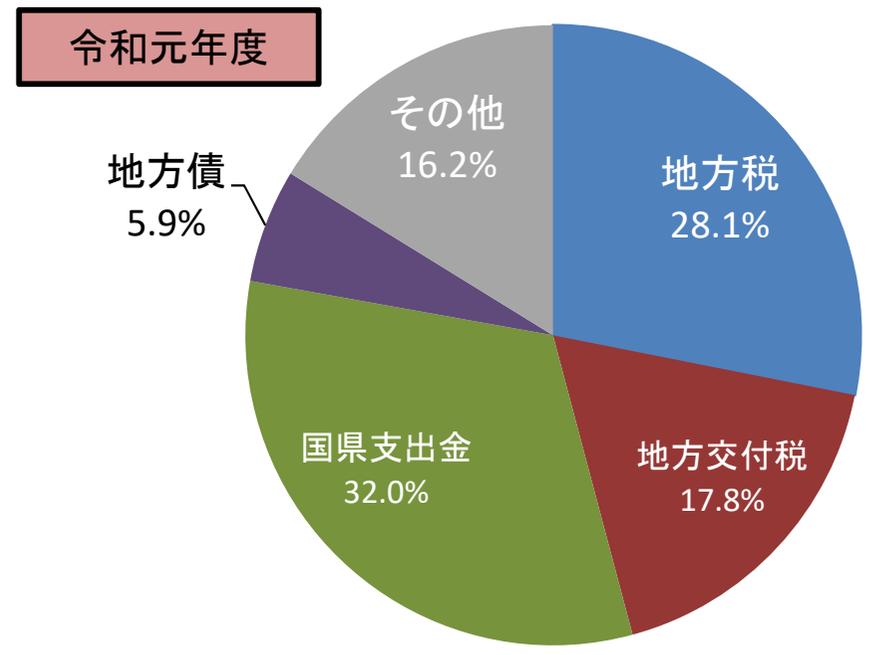
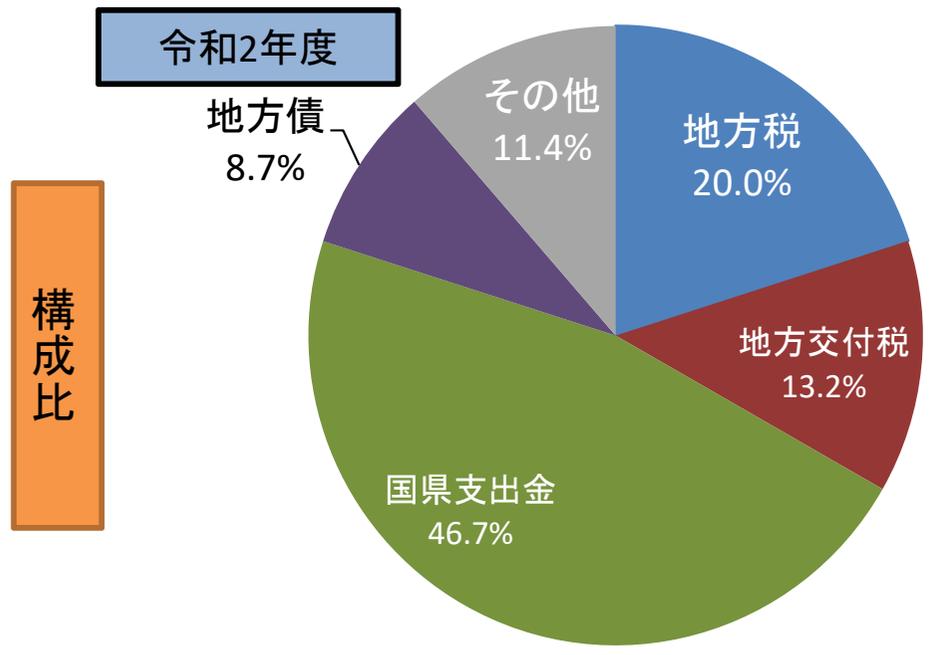
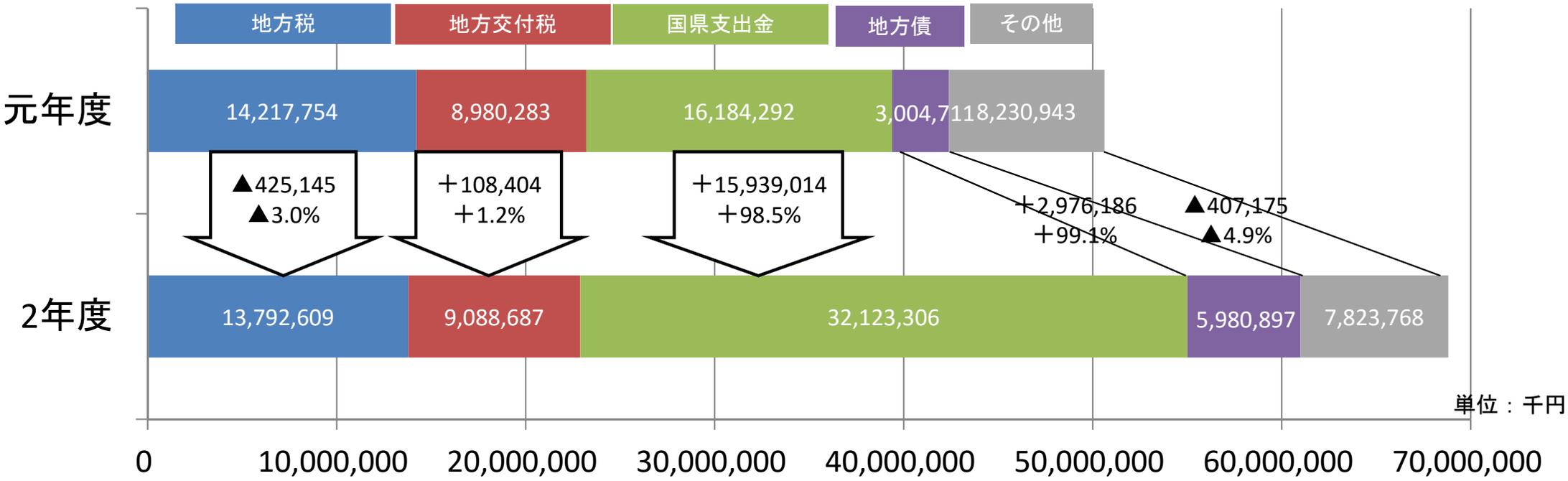
決算規模(特別会計)

特別会計の実質収支は前年度比 274,908千円減 (21.2%減) の 1,023,982千円

単位:千円

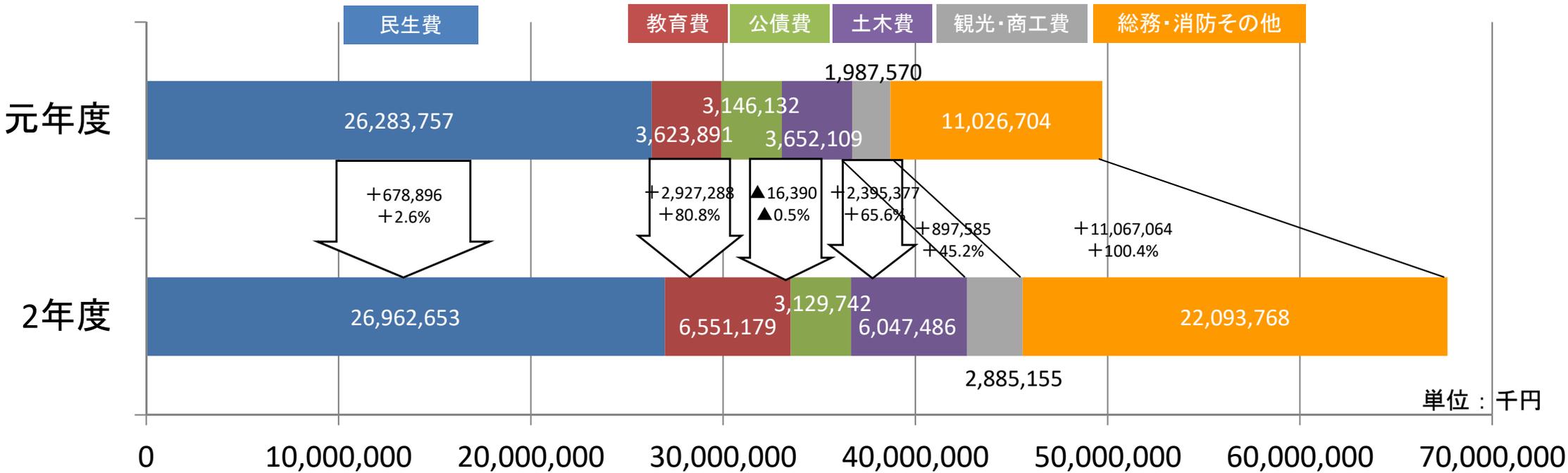
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	翌年度からの繰上充用額
国民健康保険事業	13,976,113	13,492,990	483,123	0	483,123	—
競輪事業	26,415,721	26,093,639	322,082	0	322,082	—
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	—
地方卸売市場事業	37,232	37,232	0	0	0	—
介護保険事業	13,379,584	13,169,666	209,918	0	209,918	—
後期高齢者医療	1,727,044	1,718,185	8,859	0	8,859	—
特別会計 合計	55,535,694	54,511,712	1,023,982	0	1,023,982	—

歳入の状況(一般会計)

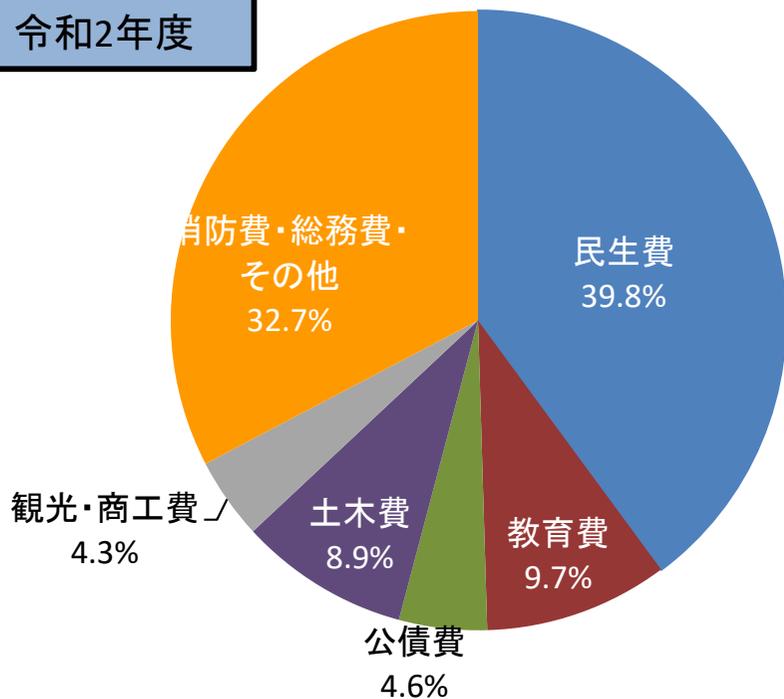


構成比

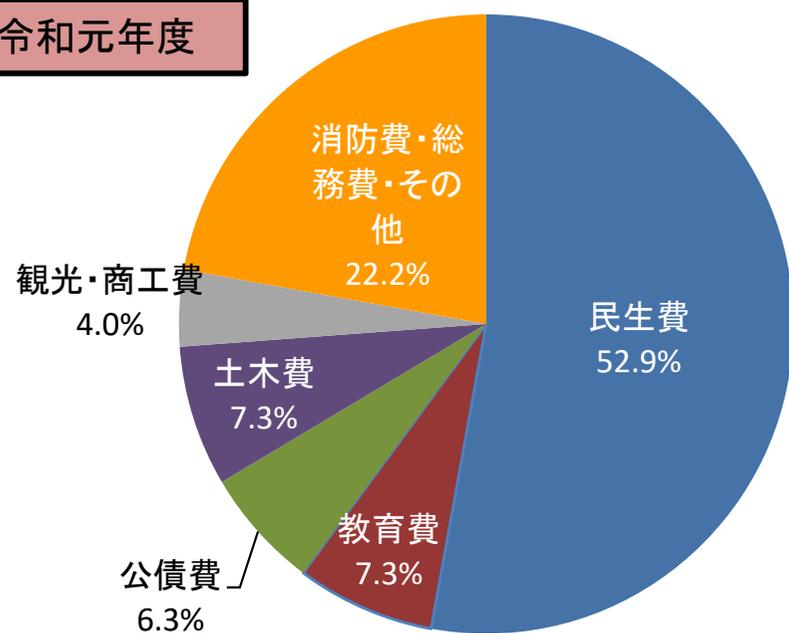
目的別歳出の状況(一般会計)



令和2年度



令和元年度



構成比

市民一人あたりの決算額(一般会計)

目的別	主な使途	令和2年度 (114,216人)		令和元年度 (115,848人)	
		決算額	市民一人あたり	決算額	市民一人あたり
民生費	社会保障、子育て支援、高齢者福祉、障がい者福祉	26,962,653千円	236,067円	26,283,757千円	226,881円
議会費・総務費	市議会・市役所の運営など	17,412,947千円	152,456円	6,500,611千円	56,113円
教育費	幼稚園・小・中・学校教育・社会教育・スポーツ振興など	6,551,179千円	57,358円	3,623,891千円	31,282円
土木費・災害復旧費・諸支出金	道路、街路、公園整備、海岸整備、災害復旧・土地等取得費など	6,099,613千円	53,404円	3,678,773千円	31,755円
公債費	市債(借金)の返済	3,129,742千円	27,402円	3,146,132千円	27,157円
衛生費	健康増進、ごみ処理、環境保全など	3,051,557千円	26,717円	2,848,958千円	24,592円
商工費・観光費	商工・温泉・観光振興など	2,885,155千円	25,261円	1,987,570千円	17,157円
消防費	消防・防災対策など	1,186,919千円	10,392円	1,242,338千円	10,724円
労働費・農林水産業費	消費者・勤労者対策、農林水産業振興など	390,218千円	3,417円	408,133千円	3,523円
合 計		67,669,983千円	592,474円	49,720,163千円	429,184円

普通会計決算の主な財政指標

経常収支比率 96.9%(令元 97.4%)

経常収支比率は、地方税や普通地方交付税などの経常的な収入が、人件費や扶助費などの経常的な経費に、どの程度充てられているかを示す指標です。

令和2年度の比率は、繰出金、人件費などの減少により経常経費充当一般財源等が減少するとともに、地方消費税交付金、地方交付税などの経常一般財源の増加に伴い、前年度より0.5ポイント改善し、96.9%となりました。



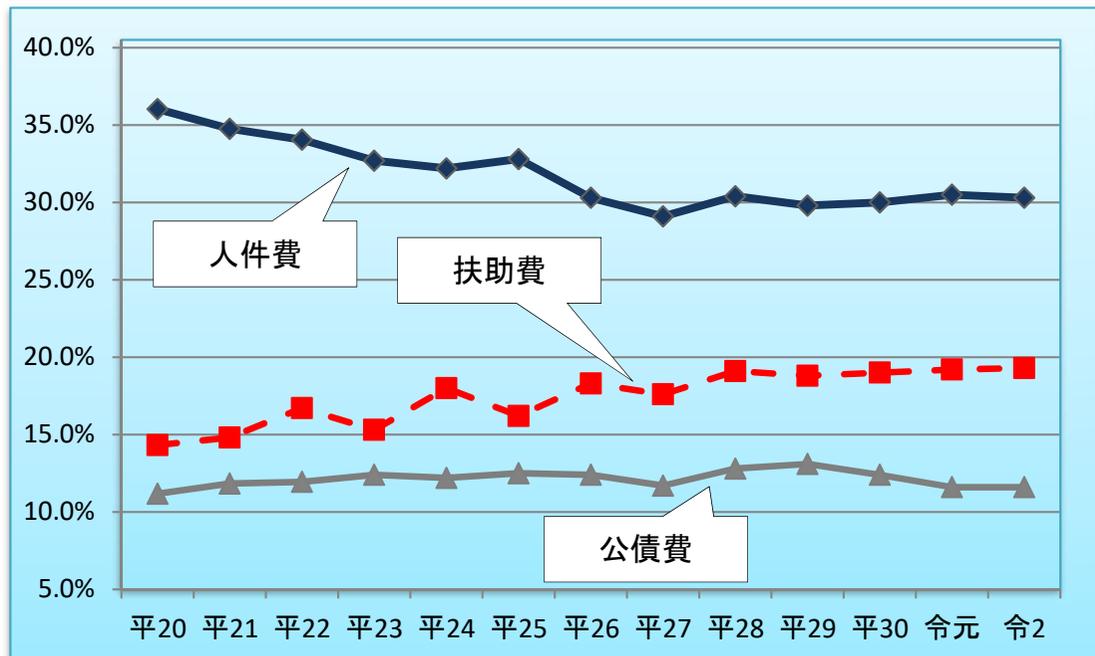
義務的経費の経常収支比率

義務的経費である人件費の経常収支比率は30.3%、扶助費は19.3%、公債費は11.6%となりました。

人件費は、退職手当などの減少により0.2ポイント改善しました。

扶助費は、自立支援給付費などの増加により0.1ポイント悪化しました。

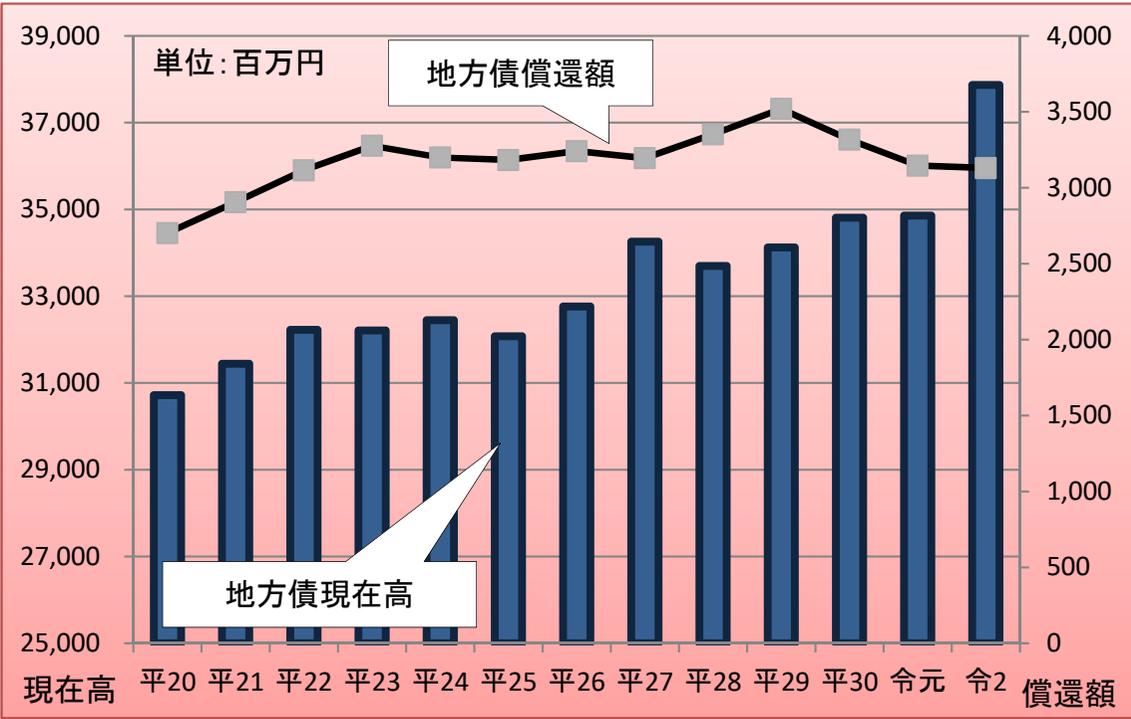
公債費は、前年度と同率です。



地方債の状況

償還額は減少したものの、中学校統合事業及び亀川地区市営住宅集約建替事業の実施、行政改革推進債の発行により、借入額が償還額を上回り、地方債残高は増加（+3,010百万円）しました。

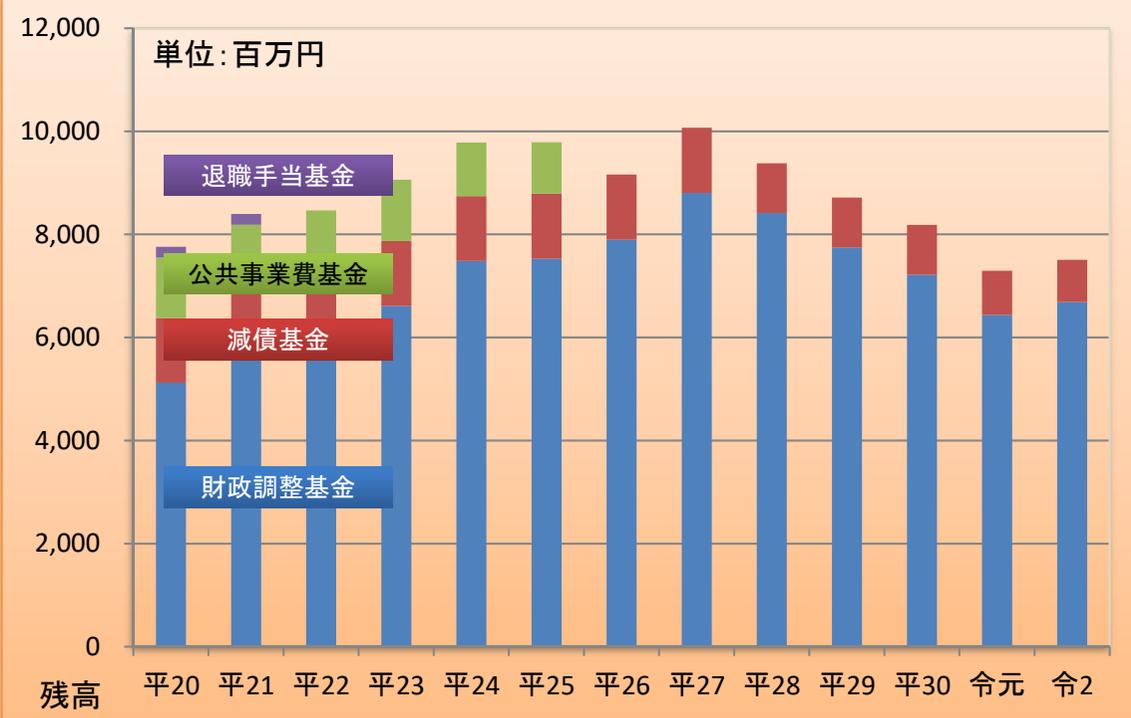
地方債残高（37,869百万円）のうち、後年度に償還が地方交付税で措置される臨時財政対策債の残高は18,445百万円で、全体の48.7%を占めています。



主要基金の状況

主要基金（財政調整基金・減債基金）は、災害等の突発的な支出や税収の落ち込み等に備え、年度間の財源の調整を図り、計画的な財政運営を行うために積み立てています。

令和2年度末の主要基金の残高は、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等を予測し、予算執行を調整したことなどにより、取り崩しを抑制したことに伴い、前年度末から213百万円増加し、7,508百万円となりました。



新型コロナウイルス感染拡大防止事業 決算額 16,755千円

年末に市内で連日新型コロナウイルス感染者が発生したことに伴い、自主的に営業を自粛した接待を伴う飲食店等に対し、PCR検査の機会を提供しました。

市内飲食店等の経営者、従業員に対し、唾液採取によるPCR検査キットを配布し、予約制で回収を行いました。総検査数2,841件に対し、検査結果は全て陰性でした。



緊急雇用事業 決算額 226,929千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等から解雇された方、休業を余儀なくされた方、内定を取り消された方などの雇用機会を創出するため、会計年度任用職員として雇用しました。

321人の方が市役所、小中学校等の公共施設内の消毒作業、清掃・消毒用の消毒液の配布などの業務に従事しました。



中小企業者等賃料補助事業 決算額 325,668千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、資金繰りが厳しい状況になっている中小企業者等の事業活動継続を支援するため、1,285件の中小企業者等に対し、市内の店舗、事務所等の賃料の一部（最大6か月分、上限月額7万円）を補助しました。

別府市中小企業者等賃料補助金について

店舗等賃料の一部を補助します！

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し資金繰りが厳しい状況になる中小企業者等の事業活動継続を支援するため、別府市内の店舗、事務所等の賃料について一部を補助します。

▶対象者

別府市内に本店又は主たる事業所を有し、次のいずれかに該当する中小企業者、個人事業主（市税の滞納がないこと。）

- ①売上高が減少したために新たに融資を受けた方
- ②売上高が減少したために返済猶予等の既借入融資の融資条件を変更した方
- ③雇用調整助成金の特例措置（新型コロナウイルス感染症関連）の助成を受けた方
- ④持続化給付金の給付を受けた方、又は売上が前年同月比で50%以上減少している方

事業継続支援事業 決算額 78,600千円

年末に市内で連日新型コロナ感染者が発生したことに伴い、自主的に営業を自粛した接待を伴う飲食店等の事業継続を支援するため、14日間以上連続して休業した270店舗に対し、1施設当たり28万円の支援金を給付しました。

別府市新型コロナウイルス感染症緊急支援事業（事業継続支援金）

市内における新型コロナウイルス感染症の感染者数増加を受け、自主的に休業し、感染拡大の防止に取り組む事業者を支援するため「事業継続支援金」を創設します。

対象者

居酒屋、レストラン等は対象外です。

別府市内でスナック・バー・ラウンジ・キャバレー・ナイトクラブ・パブ（主に酒類を提供、接待を伴う店舗等に限る。）を運営する中小企業者及び個人事業主で対象期間内に14日以上連続して休業した後引き続き事業を営む者
※市税の滞納がないことが要件となりますが、納付困難な事情がある場合はご相談ください。

自主的休業の対象期間

令和2年12月16日（水）から令和3年1月3日（日）まで

※この期間内で、14日間以上連続して休業すること。

支援金額

※支援金を受給する場合、裏面のPCR検査等を受けていただきます（必須）。

1施設（店舗）あたり **28万円**

別府エール食うぽん券発行事業 決算額 125,626千円

新型コロナウイルス感染症の影響により客足が激減した飲食業及び宿泊業に対する消費を喚起するため、プレミアム率30%の「別府エール食うぽん券」を発行しました。

約7万5千冊を販売し、7月10日から12月31日までの利用期間に、約4億9千万円が消費されました。



別府みんなにエール券発行事業 決算額 290,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民への経済的支援と消費喚起により市内産業の活性化を図るため、プレミアム率30%の「別府みんなにエール券」を発行しました。

約16万冊を販売し、12月4日から令和3年5月31日までの利用期間に、約10億4千万円が消費されました。

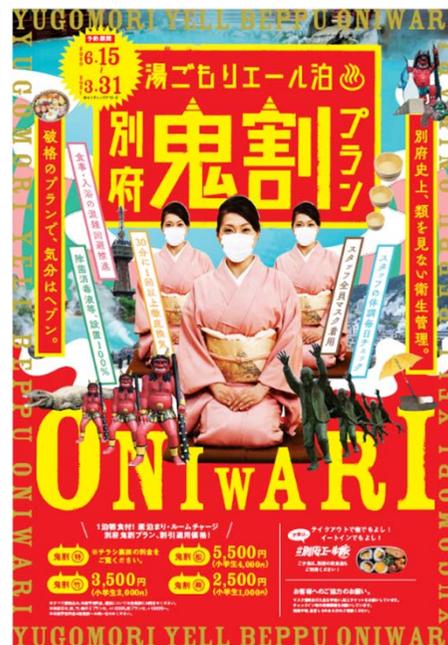


令和2年度に実施した主な事業

湯ごもリエール泊事業 決算額 85,010千円

大分県が緊急事態宣言の対象地域から解除されたことに伴い、市内の消費喚起を図るため、市内の宿泊施設で格安の限定宿泊プランを販売しました。

利用者1泊につき2,000円を助成し、6月15日から令和3年3月31日までの利用期間に、約3万9千人が利用しました。



南部複合公共施設整備事業 決算額 597,700千円

旧南小学校跡地に建設していた複合公共施設が完成しました。1階は中央保育所、2階は中央保育所・南部子育て支援センター、3階は南部地域交流センター・南部児童館となっています。

施設の愛称は、公募により「おひさまパーク」に決定しました。



鉄輪地獄地帯公園整備事業 決算額 168,829千円

公園の機能拡充や利便性の向上を図るため、民間活力を導入して公園施設を整備しました。

整備された「グランシア別府鉄輪」では、日帰りバーベキューやグランピングを楽しむことができます。



亀川地区市営住宅集約建替事業 決算額 2,041,007千円

老朽化が進んでいる亀川住宅、浜田住宅、内竈住宅の集約建替事業を平成30年度からPFI事業により実施しています。

令和3年度に建設工事が完了する予定です。



中学校統合事業 決算額 2,745,990千円

旧西小学校跡地に建設していた浜脇中学校と山の手中学校の統合校が完成しました。

令和3年4月に「別府西中学校」として開校しました。



公園テニスコート改修事業 決算額 98,777千円

老朽化した公園テニスコートを改修しました。
北側コート的人工芝を張り替え、西側コートをクレーから人工芝に変更することにより、安全性の確保と利便性の向上を図りました。



その他の主な支出

特別定額給付金 決算額 11,565,800千円

生活保護費 決算額 6,795,511千円

自立支援給付費 決算額 4,221,602千円

保育園（私立）運営費負担金 決算額 3,275,542千円

介護保険事業特別会計繰出金 決算額 2,041,208千円

後期高齢者医療療養給付費負担金 決算額 1,781,089千円

児童手当 決算額 1,502,360千円

保険基盤安定繰出金（国保特会） 決算額 890,110千円

障害児通所支援給付費 決算額 685,793千円

児童扶養手当 決算額 640,953千円

広域圏事務組合負担金（藤ヶ谷） 決算額 678,043千円

小学校 I C T 環境整備事業 決算額 290,920千円

国直轄事業負担金 決算額 261,375千円

地方道路整備（交付金）事業 決算額 210,953千円

山田関の江線外道路整備事業 決算額 212,845千円

大規模建築物耐震診断・耐震改修等事業 決算額 175,588千円

県施行負担金（街路） 決算額 161,208千円

中学校 I C T 環境整備事業 決算額 143,668千円

小規模給水施設普及支援事業 決算額 81,391千円

学校給食共同調理場建設事業 決算額 57,449千円

充当明細表

令和2年度 都市計画税充当明細表

[単位：千円]

充 当 先		金 額
1	衛 生 費	374,201
	広域行政事業	371,451
	水道事業繰出金	2,750
2	土 木 費	341,554
	都市公園整備事業	101,078
	公共下水道事業会計繰出金	236,582
	街路整備事業	3,894
3	消 防 費	9,225
	消防水利整備事業	9,225
4	公 債 費	333,534
	長期債償還元金	312,316
	長期債償還利子	21,218
合 計		1,058,514

令和2年度 入湯税充当明細表

[単位：千円]

充 当 先		金 額
1	観 光 費	223,249
	別府市観光みらい創造基金積立金 (入湯税超過課税分)	81,524
	観光客誘致事業	103,725
	温泉施設費	38,000
合 計		223,249

令和2年度 競輪事業収入充当明細表

[単位：千円]

充 当 先		金 額
1	総 務 費	100,000
	べっふ未来共創基金積立金	100,000
2	民 生 費	15,000
	在宅支援事業	15,000
3	衛 生 費	127,000
	予防費	127,000
4	教 育 費	58,000
	文化振興費	38,000
	体育施設費	20,000
合 計		300,000

令和2年度 地方消費税交付金(社会保障財源分)充当明細表

[単位：千円]

充 当 先		金 額
1	民 生 費	969,000
	自立支援給付事業	277,000
	介護保険事業特別会計繰出金	277,000
	後期高齢者医療事業	138,000
	保育所入所事業	277,000
2	衛 生 費	415,851
	予防接種事業	176,851
	子ども医療助成事業	69,000
	母子健康診査事業	69,000
	健康診査事業	101,000
合 計		1,384,851

令和2年度 別府市観光みらい創造基金繰入金

(入湯税超過課税分使途)

[単位：千円]

使 途	金 額
①温泉資源の保護、確保	20,325
②観光客の快適性確保(ストレスフリー)	1,247
③観光客の安全・安心の確保	4,550
④観光客を増加させるための事業推進 (魅力あふれる温泉地づくり)	44,141
⑤観光客の受入体制の充実	16,527
合 計	86,790